

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）
公立学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課

御中

各地方公共団体（各都道府県）
私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課

御中

文 部 科 学 省 高 等 教 育 局
学生支援課 高等教育修学支援室

「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第4版）」について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

この度、「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第4版）」を取りまとめましたので、下記1のとおり送付いたします。

本事務処理要領に沿って、適切に事務処理を行っていただくようお願いします。

また、下記2のとおり、留意事項についてお知らせしますので、よろしくお取り計らい願います。

記

1. 送付資料

○ 本文+巻末資料

○ A 様式

○ 高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答（Q & A）（令和5年3月31日改訂版）

※ 上記資料は、文部科学省ホームページに4月5日（水）18時00分に掲載予定です。

見え消し版は、ホームページをご確認ください。

【掲載 URL】

（事務処理要領（第4版））

https://stg.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1418395.htm

（高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答（Q & A））

https://stg.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1409388.htm

2. その他留意事項

適格認定における個人要件事項の拡大（再支援制度の導入）について

令和5年4月より現行規定を改め、2度目の「警告」が、GPA 等が学部等における下位4分の1に属することのみによる場合には、翌期に「警告」相当の事由がなければ、再度支援を受けることを可能とするための措置を講ずることとしますのでご協力の程お願いいたします。

※詳細につきましては（独）日本学生支援機構 HP 学校担当者ページ お知らせ 令和5年3月16日「適格認定（学業）において警告が連続した者の再支援について」をご確認ください。

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生支援課 高等教育修学支援室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3280,3958）

e-mail: koto-syugaku-chihou@mext.go.jp

※ お問い合わせは、メールにてお願いします。